

所管課	産業経済部産業政策課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第3章 元気創造都市			10 工業			01 既存事業所を活性化する									
事業：産業振興ビジョン策定事業										整理番号	1462					
目的	産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について、具体的にめざすべき方向性を示すことを目的とする。															
目標	河内長野市産業振興ビジョンの策定。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		2,182		コスト情報・評価	総コスト(千円)		11,331		総合評価	A	妥当性	A			
	財源内訳	一般財源		2,182		内訳	事業費		2,182			効率性	A			
		国府支出金		0			人件費		9,149			有効性	A			
		地方債		0			公債費		0			平成26年3月に河内長野市産業振興ビジョンを策定したため。				
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		101							
							世帯あたり(円)		240							
貢献度		A		根拠	河内長野市産業振興ビジョンは本市の産業のあり方について具体的な方向性を示すものであり、施策推進のために非常に重要な計画であるため。											
今後の方向性	「河内長野市産業振興ビジョン」の方向性を踏まえ、平成27年度以降に実施する具体的な行動計画(アクションプラン)を策定する。															

事業優先順位	1 細事業：産業振興ビジョン策定事業										整理番号	01			
目的	産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について、具体的にめざすべき方向性を示すことを目的とする。														
目標	河内長野市産業振興ビジョンの策定。														
事業実施主体	直営	事業開始年	平成24年度	根拠法令											
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較				
	事業費(決算額)(千円)		2,182	1,834	348		内訳	総コスト(千円)		11,331	8,976	2,355			
	財源内訳	一般財源		2,182	1,834			348	事業費		2,182	1,834	348		
		国府支出金		0	0			0	人件費		9,149	7,142	2,007		
		地方債		0	0			0	公債費		0	0	0		
		その他特定財源		0	0			0	一人あたり(円)		101	80	21		
				0				世帯あたり(円)		240	190	50			
			0				参考	職員数(人)		1.20	0.90	0.30			
			0					再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
	今後の方向性	「河内長野市産業振興ビジョン」に基づいた具体的な取組みを検討・整理し、実施主体、スケジュールなどを示しながら、アクションプランとして策定する。本プランは第1次～第3次に分けられ、第1次は平成27年度から平成29年度までの3カ年計画とし、毎年PDCAサイクルの中で、評価・検証・見直しの上、ローリングを行う。													
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市内外の事業者										
	A	A	A												

事業：産業振興ビジョン策定事業

1. 産業振興ビジョン策定事業

産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について具体的に目指すべき方向性を示すための「産業振興ビジョン策定事業」に取り組んだ。

細事業：産業振興ビジョン策定事業

1. 産業振興ビジョン策定に係る委員会等の開催

平成24年度に行った本市の産業の現状や動向把握に基づき、産業振興ビジョン策定委員会において、ビジョン策定の方向性や留意すべき視点、個別具体的な事例などの検討を行った。また、策定委員会での議論を踏まえ、庁内関係課会議にて各課との調整を行うとともに、具体的な施策やビジョンに記載すべき内容については専門部会のなかで議論した。

(1) 策定委員会、庁内関係課会議、専門部会の開催

① 河内長野市産業振興ビジョン策定委員会

○産業振興ビジョンを策定するために、産業関係団体や学識経験者、市及び関係行政機関、市民公募等により構成する委員会。

○構成員：府立大学教授（委員長）、商工会会長（副委員長）、市商連顧問、JA大阪南常務理事、府森林組合副組合長、観光協会会長、府サービス産業課長、副市長、公募市民

○平成25年度は4回開催した。

② 産業振興ビジョン庁内関係課会議

○産業振興ビジョン策定に向けた各課施策との調整や、専門部会の設置により策定実務を推進した。

○構成員：産業活性化室長（座長）、企画政策室長、市民協働室長、まちづくり推進室長、商工観光課長（副座長）、農林課長

○平成25年度は4回開催した。

③ 専門部会

○平成24年度設置のワーキンググループ会議を発展させ、庁内関係課会議の下、専門家が参加する農林専門部会、商工専門部会を設置し、大阪府立大学の指導を得て、ビジョン策定に関する実務を行った。

○構成員：庁内関係課会議所属課職員、庁内公募職員及び商工会理事、市内農業者、中小企業診断士、府ものづくり支援課参事、府立大学准教授 計25名

○農林専門部会6回、商工専門部会6回、これに付随する小部会9回を開催した。

(2) 上記委員会等における検討資料の作成や意見集約及び専門的知識をもつコーディネータ等の派遣などを業務内容とした委託契約を公立大学法人大阪府立大学と締結し、産業振興ビジョンの策定を行った。

産業振興ビジョン策定委託料：2,000千円

(3) 産業振興ビジョンの作成

○概要版 200部

○製本版（本編） 200部

